

第4章

台湾ナショナリズムの現在

若林正文

要約：

台湾の民主化過程は台湾ナショナリズムの台頭の過程でもあった。陳水扁政権実現はその高揚の証しでもあったが、その陳政権が終わろうとする時、台湾ナショナリズムはどのような状況にあるか。第一に台湾ナショナリズムは諸帝国の周縁に位置付けられてきた台湾の歴史に根拠を持つ防衛的な性格の周縁ナショナリズムである。第二にそれに最大綱領（「法理独立」）と最小綱領（「台湾前途の住民自決」）があるとすると、前者の突出は民主体制（政党システムと民意）に牽制されているが、後者は民主選挙の実践に基礎付けられ支持は定着している。第三位台湾ナショナリズムは台湾の多重族群社会の再編に際して台湾社会の多文化社会としての統合理念を提供した。第四に台湾の国際環境（「七二年体制」）は台湾ナショナリズムの台頭を助長する政治空間であったが、台湾ナショナリストの政権到達後にはその最大綱領追求を抑制する政治空間としての側面を強くしている。

キーワード：台湾，台湾ナショナリズム，中華民国台湾化，七二年体制

はじめに——七二年体制，中華民国台湾化，台湾ナショナリズム

米ブッシュ（ジュニア）政権第一期目（2001～2005年）で東アジア担当国務次官補を務めたことのあるシュライヴァー（Randall Schriver）は、2007年7月、折から陳水扁政権が、「台湾」の名で国連加盟を求める公民投票（「入聯公投」）の実施を計画していることにコメントして、「如何にしてプロ台湾であって同時にアンチ中国にならないか」、そして台湾に関して「如何にしてプロ民主であって同時にプロ独立でないようにするか」が、アメリカ政府の台湾政策の政策思考を形作る2つの問いであると語っている（Schriver [2007]）

1970年代初頭以降、国際社会における台湾の扱いに関しては一種の国際的アレンジメントが形成されてきている。これを筆者は、その国際政治上の出発点といえる米中共同声明（「上海コミュニケ」）と日中共同声明の発出の年数をとって、「七二年体制」と呼んでいる。この国際アレンジメントには、二つの側面がある。一つは、中華人民共和国側に有利な「一つの中国」原則によるアレンジメント、すなわち、①中華人民共和国と外交関係を持つ国家が台湾の「中華民国」を国家承認せず、これとの関係を「民間関係（非政府関係）」に限定する、②国連を初めとする政府参加の国際機関は台湾の参加を拒否し、中華人民共和国と国交のある国家も台湾のこれらの機関への参加を支持しない、というものである。これは、歴史的に見れば、中国内戦における中国共産党の勝利を最終的に国際社会が認めたことを意味する。しかし、中国共産党が手にした勝利の果実は完全なものにはなっていない。台湾は依然中華人民共和国政府の実効支配の外にあるからである。これは、台湾が中国との統一を拒否していることに加え、アメリカが中国と台湾との対立関係解決のプロセスが平和的なものであることを求め、その平和を担保するために国内法として台湾関係法を制定して台湾防衛の権利を留保し、「防衛性武器」の提供など台湾の安全保障へのコミットメントを継続していることもその大きな要因である。日本を初め西側諸国も、台湾海峡の平和に関するアメリカのこのコミットメントを支持している。

七二年体制の第二の側面は、このアメリカのいわば「平和解決」原則に基づくアレンジメントである。アメリカがこのコミットメントを停止すれば、台湾の政府や住民の、事実上の独立を保持しようとする士気に大きな打撃を与えるものと思われる。「七二年体制」の第二側面は、平和的解決が兩岸の間で合意されるまで、台湾の事実上の独立を支える意義があるといえる。

七二年体制とは、このようにアメリカの「平和解決」原則と中国の「中国内戦」原則（台湾統一は中国[国共]内戦が残した課題であり、対台湾武力行使を含むいかなる手段によっても必ず達成されるべき国家目標である）の妥協の産物であると言える。異なった原則の妥協によるものであるから、このアレンジメントも原理的に暫時的なものである。しかし、その名称の由来とした「上海コミュニケ」発出の年から30有余年、台湾関係法制定から数えても20有余年の間維持され、地域の平和に貢献してきた。

ただ、この台湾海峡の平和に貢献してきた国際アレンジメントにも近年しだいに軋みを示すようになってきている。軋みをもたらしているのは、東西冷戦の終結、中国の台頭、対テロ闘争の長期化といった、台湾にとっての外部要因ばかりでない。台湾政治そのものの大きな変化も重要な要因となっている。台湾政治の大きな変化と言えば、1980年代後半から1990年代にかけて進行した政治体制の民主化がすぐに想起されるが、すでによく知られているように、台湾においては、民主化は政治体制の転換に止まらない、政治共同体レベルの変動も含んだ政治構造全体にわたる変動を伴った。筆者はこの政治構造総体にわたる構造変動を「中華民国台湾化」と呼んでいる。中華民国台湾化とは、「中国国民党が堅持してきた『正統中国国家』の政治構造が、実際には台湾のみを統治しているという1949年以後の現実に沿ったものに変化していくこと」と定義できる。この構造変動には、大まかに言って、(a)政治エリートの台湾化、(b)政治権力の正統性の台湾化、(c)国民統合イデオロギーの台湾化、(d)国家シンボル体系の台湾化、の四つの内容を見いだすことができる。

中華民国台湾化の起点を、70年代初めの米中接近が引き起こした外交危機への蔣経国の対応（国会の部分定期改選の開始、中央政府への本省人エリートの登

用の漸進的増加)に求めることができるとすれば、七二年体制こそは、中華民国台湾化の外部環境である。一方、その展開の内部環境を見ると、中華民国台湾化には民主化と台湾ナショナリズムの台頭という二つの大きな動因が存在することに気づく。国民党一党支配の権威主義的政治体制が、「正統中国国家」の建前を政治制度においても、政治エリートの構成においても、また国民統合イデオロギーにおいても堅持してきたことを想起すれば、その政治体制の民主化が直ちに(a)、(b)の構造変動をもたらし、また(c)の点でもそれまでの国民党公定の中国ナショナリズムの影響力が弱体化し、(d)中華民国国家シンボル体系の権威への挑戦が始まることは避けられない。

この民主化が同時に台湾化を促すという状況の出現は、台湾ナショナリズムの台頭にとって有利な条件を提供した。1996年の総統直接選挙の実施によって民主体制の設置が終わるまでに、台湾ナショナリズムは主要な野党民進党の中心的な理念として台湾政治の中に定着を果たした。そして、国民党の分裂を利用して民進党は2000年総統選挙に勝利して国家権力を掌握し、立法院を野党に制せられる分裂政府の制約下ではあったが、国家のリソースの少なからぬ部分が、台湾ナショナリズムの理念に沿った諸政策実施のために割かれて、台湾ナショナリズムの影響力の拡大はそれなりに続いたと言える。これを背景に陳水扁政権は、ギリギリのところで「七二年体制」への同調を維持しつつも、「入聯公投」などその政治的レトリックにおいて、この体制そのものに対して挑戦しているかのような姿勢を次第に示すようになった。

冒頭に引いたシュライヴァーの発言は、台湾内外の様々な与件の変化にもかかわらず「七二年体制」を維持しようとするアメリカの強い意志とともに、民主化後に強まった台湾ナショナリズムの挑戦に直面したアメリカのディレンマを反映したものとして理解できるだろう。言うまでもなく、アメリカのこのディレンマは、大なり小なりアメリカの台湾海峡コミットメントを支持する日本を初めとする民主国家のディレンマでもある。

小稿では、「中華民国台湾化」という台湾政治の大きな構造変動の中で台頭してアメリカの台湾政策のディレンマをもたらしているこの台湾ナショナリズム

に焦点を当て、再度の政権交代の可能性もある 2008 年総統選挙を前にした時点での、台湾ナショナリズムの現在をスケッチしてみたい。スケッチは4つの視角から試みた。①諸帝国の周縁としての台湾史との関連、②民主体制（政党政治と民意）との関連、③エスニックな亀裂を持つ台湾社会との関連、④外部環境としての七二年体制との関連、である。

I 周縁ナショナリズムとしての台湾ナショナリズム

台湾歴史の特徴は、台湾に統治権を及ぼした諸帝国の中心に対する周縁に位置付けられ続けたことである。清帝国の内国植民地、日本植民帝国の植民地、「正統中国」たる中華民国の「一地方」である。そして今、中華人民共和国がまた「特別行政区」という方式で中国の「一地方」という位置づけを継承しようと強く意欲し、軍事力の構築をはじめとする国力の増強に励んでいる。歴史的に見れば、台湾ナショナリズムとは、台湾自身の政治的主体性を確立して、諸帝国の中心に対する周縁としてのこれまでの受動的な歴史の軌道から脱却しようとする台湾住民の願望をイデオロギー化したものであると見ることができる（Wakabayashi [2006]）。

19 世紀末、台湾は清帝国の成功した内国植民地であったが、積弱の清帝国は新興の日本との戦争に敗れて台湾を割譲した。台湾獲得により日本は帝国主義時代の近代植民帝国の仲間入りを果たした。日本の台湾植民地統治は「同化政策」を採用し、台湾住民に日本文化の受容を強要したが、その受容度に見合う政治的権利を付与することはなく彼らを「二等臣民」（「内地人」（日本人）に対するところの「本島人」）のステータスに留めた。台湾ナショナリズムのプロトタイプは、この日本の「同化政策」に抵抗する言説として生まれた。言説の主体は、植民地教育を受けた漢族の知識人であった。彼らは、①「漢民族固有の文化」の存在を強調するとともに、②強い近代志向を有し、その観点から「二等臣民」に対抗する「台湾人」アイデンティティを想像・創造した。すなわち、日本植民地主義を、西欧を模倣して近代化しつつも依然西欧に後れを取り反動的性格をも

有する「東洋植民地主義」としてとらえ、日本本国の自由主義から社会主義までの体制批判に言説的同盟者を見だし、西欧近代のより先進的な立場からこの「東洋植民地主義」を批判することで、日本の同化圧力に立ち向かった。かくして、このプロトタイプー抗日台湾ナショナリズムと呼びたいーが提示する台湾人アイデンティティーは、東洋植民地主義たる日本を他者として形成されたがため、近代志向が強い独自の中国性に彩られることとなった (Wu [2004])。

中華民国が台湾を「光復」した時、東洋植民地主義を他者として形成されたこの台湾人独特の中国性と新たな統治者の公定中国ナショナリズムが政治的に正しいものとする中国性とが激しい摩擦を起こすものとは、予期されていなかった。しかし、両者の衝突は実際に起こってしまった。現在我々が目のあたりにしているところの「中国」(中華民国と中華人民共和国)を他者とする台湾ナショナリズムは、この衝突に起因している。換言すれば、公定中国ナショナリズムが台湾人の独自の中国性の包摂に失敗したことから生まれている。衝突ないし失敗は二度有った。一度目で台湾ナショナリズムの言説が誕生し、二度目でその言説が台湾内の政治舞台に足場を持つことになった。

一度目の失敗は二・二八事件として現れた。今や中華民国台湾省民(本省人)となった台湾住民は、光復を「祖国復帰」として基本的に歓迎し、中華民国国民として再出発することを受け入れていた。しかし、陳儀政府の粗雑で急進的な「祖国化」政策は、本省人は日本の植民地支配により「奴隷化」されているが故に、公務員への登用や省政への参加において制限を受けるべきものとした。陳儀政府によるこうした本省人の汚名化と省政参加排除への反発が強まる中、接収がもたらした社会・経済的混乱に対する不満・憤懣が爆発して二・二八事件の発生となった。

事件の治安回復過程での広範な虐殺が台湾社会に深刻な衝撃を与えたことは、すでによく知られている。新たな圧政者として登場した「祖国」にどう対応するのか、本省人の反応は分裂したものだ。知識人の一部は共産党の「新中国」に希望を託し、彼らの内激しい共産党員狩り＝「白色テロ」を逃れ得た者は最終的に中国大陸に渡った。他の一部は、「中国」に見切りをつけ、「台湾独立」を

構想し始めた。弾圧を逃れて日本やアメリカに渡った者は、やがて様々な台湾独立運動団体を設立した。

多くは沈黙のまま台湾内部に残ったが、彼らにおいても、二・二八事件は日本の植民地支配に対抗して培った台湾人アイデンティティーへの強い否定として受け取られ、そのメンタリティーにおいて「中国」は外部の存在とならざるを得なかった。二・二八事件の前に台湾ナショナリズムはなかったが、事後に台湾ナショナリズムの言説は生まれた。「白色テロ」のため台湾内部の公共的空間でそれが発話されることはなかったが、事件から強い衝撃を受けた世代の本省人に、その言説を受け入れやすいメンタリティーを生んだと言える。その一方で、彼らに沈黙を強いた白色テロの進行と並行して、かれらの子女の世代をターゲットとした一層の祖国化政策が大々的に進行していった。「光復」後の国民党政権の上からの国民統合の当初の失敗とその後の成功のブレンドがその後の台湾ナショナリズムの台頭とその限界の下地となる。

二度目の失敗は1979年12月の美麗島事件として現出した。美麗島事件は、当時「党外」と呼ばれた民主化運動のリーダーを一網打尽に検挙したものであるが、結果的に見て、民主化運動への政治弾圧としては不徹底であり、党外はまもなく選挙を通じて復活を果たした。そして、イデオロギーの面では、この弾圧事件、同じ年の対米断交や中国の新台湾政策の衝撃を契機として、オポジション活動家に台湾ナショナリズムの言説が浸透し始め、また多くの文学者や歴史家など人文知識人が国民党政権の公定中国ナショナリズムの語りから抜け出していった。

これより先、1970年代初めの米中接近、国連除名、対日断交などの衝撃の下で、外省人、本省人を問わず戦後世代の自己主張が強まり、選挙を利用した党外民主化運動と並行して知識人の「現実回帰」思潮の盛り上がりが見られた。この思想的潮流の中で、本省人知識人は、日本植民地統治期の抗日民族運動の史実や中国五四運動の影響を受けた「台湾新文学運動」の成果を発掘し、公定中国ナショナリズムのレトリックを用いてそれを顕彰する言説を展開していた（蕭阿勤[2000]；[2002]；[2003]）。それは、かつて「日本」を他者として形成されたかれらの先人のユニークな中国性に対する再度の尊重と承認を求めるものであっ

た。

しかし、美麗島事件は、結果的にはこうした中国性再発見の動きを否定するものとなった。この事件や対米断交の衝撃などを契機に前記のオポジション活動家や人文知識人の台湾ナショナリズムへの傾斜が進み、台湾ナショナリズムは海外独立運動家の叫びに止まらず、台湾内部の政治舞台で作動する政治イデオロギーとなった。「台湾における中国文学」ではなく「台湾（民族）文学」の形成を追求する文学思潮を初めとする文化ナショナリズムの傾向も顕著となった（Hsiau [2000]）。そこにおいては、1970年代の「現実回帰」の思潮において「尊重と承認」が求められた本省人とその歴史のユニークな中国性は、今や創造され確立すべき台湾性の一つの源泉とされるようになったのであった。

戒厳令下の1986年に結成された野党民進党は、党外勢力の政治的思想的継承者であり、「台湾前途の住民自決」をメイン・スローガンに掲げて国民党の公定中国ナショナリズムに挑戦し、さらに1991年10月にはいわゆる「公民投票式台湾独立」を綱領化するに至った。台湾ナショナリズムの言説は、長期戒厳令解除の際に制定された「国家安全法」などに照らして違法であったが、1991年末と1992年の国会全面改選および1996年の総統直接選挙の実現など政治体制の民主化が実現する過程で、国民党政権はこれを抑圧することができず、権威主義体制期の弾圧法令の廃止や憲法修正などを経て合法化されていった。

中国ナショナリズムによる台湾人アイデンティティの包摂の失敗の第一回目が、台湾にとっての中心が日本から中国に交代した歴史に文脈付けられているとすれば、二度目の失敗は、米中接近、対米断交、台湾関係法の制定といったアメリカの国際政治上の行動およびこれに照応する中国の新台湾政策の展開（「台湾解放」から「祖国の平和統一」へ）に強く文脈付けられている。さらに、1990年代に入ると、中華民国台湾化の展開とともに、台湾政治においては中国ナショナリズムの影響力の後退が顕著となっていくが、それとともに、台湾ナショナリズムの言説は、ますます強い程度で中華人民共和国の台湾に対する行動に文脈付けられるものになっている、つまり、中華人民共和国を他者として発現するようになっていく、と言える。

このように、台湾ナショナリズムは台湾の歴史に根拠を持っている。台湾ナショナリズムは、台湾を統治した諸帝国の中心に対すところの周縁に位置付けられてきた漢族移民の歴史経験の中から生まれた一種の周縁ナショナリズムである。中心に対する反応の単位としての「台湾」、主体としての「台湾人」という自我は、日本植民地主義を他者として生まれ、中華民国を、そして中華人民共和国を他者として今日の姿となった。台湾ナショナリズムが形成する「台湾人」という自我は、未だ形成途上であり、中心からの圧迫・抑圧に対する反応として生まれたという経緯から、対外的には依然防衛的な性格の強いものである。ただ、対内的に言えば、その形成の経緯から言って戦前から台湾に居住する漢族移民である本省人の歴史的経験に親和的であり、戦後の政治移民であり民主化期までの支配的マイノリティであった外省人の経験にはそれほど親和的ではない。後者の一部が台湾ナショナリズムの台頭とともにその言説の中に排他性を感じ、自身のエスニシティを政治化させる過程（次ぎに触れる所謂「新党現象」）が発生した所以である。

II 民主体制と台湾ナショナリズム

1. 政党政治と台湾ナショナリズム

民主化に際して台湾ナショナリズムを基本理念に掲げて国民党の公定中国ナショナリズムに挑戦する民進党を合法化することになったため、民主化と並行して形成された台湾の複数政党システムは、台湾ナショナリズムとこれに反発する中国ナショナリズムとの対抗をイデオロギー的な軸として編成される一種の「ナショナリズム政党制」となった。そして、前述のように台湾ナショナリズムには本省人の歴史的経験が、中国ナショナリズムには外省人の歴史的経験が親和的であるために、それぞれの理念の支持者の中核は、前者が本省人、後者が外省人であった。前者は少数の外省人の追随者を獲得したのみであったが、後者は民主化までの長期にわたる公定中国ナショナリズムに基づく国民教化政策の成果として多くの本省人の追随者を獲得した。

このため、民主化期の政党間競争（特に総統選挙、ついで立法院選挙）は、ナショナリズムの対抗にエスニック・ポリティクスが絡むエスノ・ナショナルなコンテクストが生じ、これに国民党内の権力闘争がさらに絡みつき、大きな選挙毎に政党システムが変動した。まず国会全面改選の完成とともに党内の主導権をさらに固めた李登輝が、ナショナリズム対抗軸の中間寄りにポジションを移すと、これに中国ナショナリズム寄りのポジションから強くイデオロギー的に反発した若手エリートが「新党」（党名）を結成して国民党が最初の分裂を見せた。ついで、李登輝の台湾省「凍結」に反発した宋楚瑜台湾省長（外省人）が 2000 年総統選挙で国民党の公認が得られず党を割って出馬した。結果陳水扁に僅差で敗北したものの国民党公認の連戦を上まわる票を得た勢いを駆って、宋楚瑜は選挙後に親民党を結成した。親民党には新党からの参加もあり、そのイデオロギー的立ち位置は総じて国民党の「右」（中国ナショナリズムの極）寄りであった。さらに政権交代のあおりで李登輝もまもなく国民党を去り、その李登輝を「精神的リーダー」として台湾団結聯盟（台聯）が結成された。李登輝は 2007 年春までは「国家正常化」「台湾正名」を高唱し、そのイデオロギー的立ち位置は民進党の「左」（台湾ナショナリズムの極）寄りであった。

ところで、1999 年 5 月陳水扁を総統候補に擁立する党大会で民進党は党綱領に相当するものとして「台湾前途決議文」を採択した。「台湾は現行憲法では中華民国と称し、中華人民共和国とは互いに隷属しない」「主権独立の現状の如何なる変更にも公民投票による」というのがその骨子であった。陳水扁はこれを「新中間路線」と称して 2000 年総統選挙に臨み、国民党の分裂から漁夫の利を得て勝利し史上初の政権交代を実現した。2004 年の総統選挙に、反民進党の側（国民党の党旗にちなんで「汎藍」と称されるようになった。民進党と台聯が「汎緑」）は、総統候補に国民党主席の連戦、副総統候補に親民党主席の宋楚瑜という統一候補を立てて臨んだが、「新中間路線」を振り捨てて「公投制憲」（公民投票による新憲法制定）などのいっそう「左」寄りのスローガンを掲げた陳水扁のイデオロギー攻勢に結果として敗北した（若林 [2006]）。

2008 年 3 月に予定されている総統選挙では、「汎藍」勢力では連戦、宋楚瑜

の世代が引き下がり、国民党は前台北市長・前国民党主席の馬英九を公認し、民進党側は陳水扁政権下で高雄市長と行政院を歴任した謝長廷を公認した。馬英九は外省人、謝長廷は本省人である。では、それぞれの陣営のイデオロギー的立ち位置はどうか。

昨年末、台北の有力紙『聯合報』社説（2007年12月24日）が興味深い指摘を行っている。約3ヶ月後に総統選挙投票日を迎える与野党両陣営の国家言説の争いは、民進党陣営の「法理台独」と国民党陣営の「実質台独」の争いになっている、というのである。

2007年9月末民進党は党大会で「国家正常化決議文」を採択した。国家言説については、「早期に台湾と名を正し新憲法を制定し、適切な時期に公民投票を実施して、台湾が主権独立の国家であることを鮮明にする」と言うのがその骨子である。『聯合報』社説は、1999年の「台湾前途決議文」の路線は、中華民国とは主権独立の台湾であるとする「実質台独」堅持の路線であり、2007年の「国家正常化決議文」のそれは、中華民国の形式をも廃し「台湾国」の法的体裁の確立に進もうとする「法理台独」推進の路線であると性格付け、2008年選挙を前にして、民進党陣営が「国家正常化決議文」により前者から後者に移行する一方、国民党馬英九陣営の路線は、①中華民国は主権独立の国家であり、更なる「法理台独」の必要はない、②台湾海峡の現状維持、③当選しても任期内には中国と統一交渉しない、を掲げており、実はすでに「台湾前途決議文」の「実質台独」路線に大きく重なるものになっている、と指摘している。2007年9月15日台中市で行われた国民党の「返聯公投」（中華民国ないし台湾の名義で国連加盟を求める公民投票）を訴えるデモで馬英九が「台湾こそ中華民国である」との声明を出したこと、さらにさかのぼれば、同年2月17日国民党中央が「汎緑」勢力（民進党、台湾団結聯盟など）寄りとされる『自由時報』に「統一であれ、現状維持であれ、独立であれ、台湾の未来の選択は、必ず台湾人民の決定による」との趣旨の公告を出していること、これらを考慮に入れると、とりあえず、この指摘は的を射ているものと言える。

よく知られているように、2004年総統選挙で候補を一本化した「汎藍」側は

基礎票で「汎緑」を10%上まわっていると見られていた。しかし陳水扁にその差を詰められてしまった。陳水扁のイデオロギー攻勢が有効である程度までに中華民国台湾化の進行下で民意が動いていたということであろう。馬英九の国民党はこれを重く受け止めたということであろう。

2. 民衆のナショナル・アイデンティティーと台湾ナショナリズム

では、その動いていた民意とは何か。台湾ナショナリズムの主張はどの程度台湾の住民に受け入れられているのだろうか。台湾ナショナリズムの台頭がその動因の一つである中華民国台湾化は住民のナショナル・アイデンティティーをどのように変えたであろうか。台湾の政治学者呉乃徳の研究に拠りながら考えてみたい(呉乃徳 [2006])。

呉乃徳は、次のような住民のナショナル・アイデンティティーを測定するアンケート調査方式を考案し実施している。すなわち、回答者に対して、A:「もし経済、社会、政治などの諸条件に格差がなくなれば台湾は中国と統一すべし」という意見があるか賛成か反対か、およびB:「もし台湾が独立しても中国との間に平和が保てるとしたら台湾は独立すべし」との意見があるが賛成か反対か、の二つの質問を行う。これらの仮定を付した質問を発することによって、台湾政治共同体についての回答者の選好への干渉要因(格差と戦争)を排除して、ナショナル・アイデンティティーの分布のより近似的な数値を得ようとするものである。これによると、Bにはもちろん賛成だが、中国との間に格差がなくなっても統一に反対(Aに対してノー)の回答者を「台湾ナショナリスト」、Aにはもちろん賛成だが中国との間に平和が保てても独立を望まない(Bに対してノー)回答者を「中国ナショナリスト」と近似的に性格づけることができる。双方に賛成の人がプラグマチスト、双方に賛成しない、選択を拒否する人が「保守主義者」である。

この方式に基づいて実施された調査の結果を整理したのが、表1である。

表1 台湾民衆のナショナル・アイデンティティー

	中国 ナショナリスト	台湾 ナショナリスト	プラグマチ スト	保守 主義者	全く 意見無し	計
1992.2	8.0(472)	9.3(116)	25.0(311)	11.0(137)	6.6(82)	100(1243)
1993.2	27.6(371)	10.3(138)	25.4(341)	7.4(100)	19.9(267)	100(1343)
1996.5	16.9(235)	21.3(296)	38.8(540)	2.9(40)	12.3(173)	100(1382)
1998.7	16.8(297)	22.4(396)	36.0(637)	5.8(102)	7.5(133)	100(1767)
2000.8	19.3(272)	24.0(338)	34.4(485)	6.6(93)	9.0(127)	100(1409)
2003.8	18.1(364)	31.5(636)	24.2(487)	18.8(378)	4.0(81)	100(2016)
2004.8	15.0(273)	28.8(525)	23.9(435)	12.2(222)	10.4(190)	100(1823)

(注) 「その他」があるので、四項目の合計は「計」と一致しない。

(出所) 呉乃徳 [2006 : 表2] のデータを簡略化。

この表から、1992年の「万年国会」全面改選実現前の段階から第二期陳水扁政権初年までの民意の動向として、①「中国ナショナリスト」は半数以下に減少したが、②これに対して「台湾ナショナリスト」は三倍以上に増加した、③「プラグマチスト」はこの間にも少なからぬ割合を維持している、ことなどが見て取れる。①と②は、中国ナショナリズムの影響力の衰退と台湾ナショナリズムの影響力の増大を反映しており、③は台湾住民には少なからぬ躊躇が見られることを示しているだろう。

さらに、「台湾ナショナリスト」の数字を見ると、陳水扁政権下で台湾ナショナリズムへの支持が三割前後で上げ止まっているらしいことも観察できる。これは、より頻繁に実施される「統一か独立か現状維持か」を問うアンケート調査のデータに見られる動向とも一致している。このタイプの調査では「戦争」の要因が排除されないので、「独立選択肢」（「独立が望ましい」と「すぐに独立すべきだ」の合計）の割合は、呉乃徳の方式の場合の「台湾ナショナリスト」より低

くであるが、1994年末の11.1%が、陳水扁政権成立後の2002年6月に17.9%に増加したものの、その後は19.4%（2004年6月）、18.7%（2006年6月）とほとんど増加を見せていない。この間、「統一選択肢」（「すぐ統一すべし」と「統一が望ましい」）は10%台に低迷し、「現状維持選択肢」（「現状維持し後で決定」と「永遠に現状維持」）は、40%台後半から50%台後半の高い割合を維持している（データは、政治大学選挙研究中心の調査による）。

もう一つ興味深い世論の動向は、呉乃徳が台湾公民の「自主性」の強さの表現であるとしている調査結果である。民進党がその結成に先立つ「党外」の時期から「台湾の前途の住民自決」を掲げていたことから、台湾の学界では、1990年代初めから民衆の政治態度を探るアンケート調査において、様々な形で「台湾の前途の決定者は誰か」を訊ねる調査も行われてきた。呉乃徳によれば、1991年（この年の10月に民進党が「公民投票式台湾独立」を綱領化した）の調査では「台湾の前途は台湾全体民衆が自分で決定すべきだ」という選択肢に賛成したのは、55%にすぎなかったが、1998年になると、ほぼ同じ趣旨の「台湾の2100萬住民と中華民国国籍を有する海外人士のみが台湾の前途を決める公民投票に参加できる」に83%強が賛成している。しかも、この主張に「台湾ナショナリスト」の95%弱が賛成しているのは当然として、「中国ナショナリスト」も72%強が賛成している。2003年の調査では質問の仕方が変わっているが、前記の公民投票に関して、回答者の80%強が「大陸の中国人」を排除すべしと回答しており、ここでも「台湾ナショナリスト」の9割弱が排除すべしとしているのは当然として、「中国ナショナリスト」でも8割強が排除すべしとしているのである（表2-1および表2-2参照）。

この8割強の「中国ナショナリスト」は、将来において統一された中国を期待しているにもかかわらず、台湾（「中華民国」）の公民のみがその決定に参加できると見なしている。呉乃徳は、これらの「中国ナショナリスト」のナショナルな信念においては「民族の成員」イコール「政治的公民」ではないと観察して、海外居住の「中華民国」公民も含めた台湾住民こそが台湾の将来を決定すべき主体であること、これがナショナル・アイデンティティーにおいては分裂している

表 2-1 ナショナル・アイデンティティと政治共同体の範囲（1998 年）

<「住民投票で統一か独立かを決めるとしたら、投票資格のあるのは誰か？」への回答>

単位：%

	台湾 ナショナリスト	中国 ナショナリスト	プラグマチスト	保守主義者
「台湾 2100 万人民」	79.3	48.5	65.5	58.8
「台湾 2100 人民」と 「中華民国」国籍を持 つ海外人士	15.4	23.6	22.1	26.5
「台湾 2100 人民」と中 国大陸 10 億人民	1.0	8.1	2.8	3.9
全ての海外華人	3.5	16.2	8.6	9.8
その他	0.8	3.7	0.9	1.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）呉乃徳 [2006：表 5] を簡略化。

表 2-2 ナショナル・アイデンティティと政治共同体の範囲（2003 年）

<「住民投票で統一か独立かを決めるとしたら、中国大陸の住民は投票に参加すべきか」の質問への回答>

単位：%

	台湾 ナショナリスト	中国 ナショナリスト	プラグマチスト	保守主義者
参加すべきだ	5.7	10.4	13.8	9.5
参加すべきでない	89.6	80.2	77.2	81.7
わからない	4.7	9.0	9.0	8.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）呉乃徳 [2006：表 6] を簡略化。

台湾民衆の最大のコンセンサスであり、台湾の民主化の最大の成果の一つである、と見ている。

ここで、台湾ナショナリズムのドクトリンに最大綱領と最小綱領があると仮定すると、その最大綱領は「台湾大」の国民国家の確立である。上記の調査結果は、台湾ナショナリズム勢力は民主化の進展とともにその支持を拡大してきたが、その最大綱領への支持は政権獲得後にもそれほど拡大せず、世論は最大綱領を支持する部分とそれに向かって突き進むことに躊躇を感じる部分とに分かれていると言えよう。

一方、台湾ナショナリズムの最小綱領は「台湾前途の住民自決」であろう。「住民自決」は「統一」か「独立」かの選択についてはオープンであるが、その前途の決定は台湾公民が自己決定しなければならないとするもので、そこでは台湾公民の集合体が自身の政治的前途を決定する最高位の共同体として想定されている。このような自己決定単位としての共同体とは、政治的な次元に限って言えば一つのネーションであるとも言えるだろう。このような共同体の自己決定として選択される「統一」とは、何らかの中国の主権下での真正かつ高度な自治を有する政治体としての台湾のその中国への参加であると想定するのが妥当であろう。台湾ナショナリズムの最小綱領とは、このような意味での自治の実現あるいはそのための主体性の確保であると言えよう。これについては、台湾ナショナリズムはすでに台湾社会において高い支持を調達していると言えるかもしれない。また、それは、民主体制下の政治的ルーティーンの繰り返しが有権者の意識をそのように誘導している（民主体制の国民形成作用）ともいえるのであって、呉乃徳の言うように台湾の民主化の「最大の成果」であるとも言えるのである。

以上、台湾ナショナリズムは、その最大綱領においては世論の確固たる支持を得ているとは言えないが、その最小綱領においては世論の広範な支持を調達していると言える。その意味で、台湾ナショナリズムは民主体制の政治的生態に制約されつつも、民主体制のルーティーンが維持され続ける限り、その中に基礎を有していると言えよう。

III 多重族群社会と台湾ナショナリズム

台湾の社会は、マレー・ポリネシア系の先住民族を圧倒した対岸中国からの漢族移民の後裔が主流となっている移民社会であるが、現代の台湾社会は、その異なる歴史的時期の異なる性格の移民の間の集団的歴史的出自がエスニックな境界として想像され続けているという意味で一種のマルチ・エスニックな社会であるという見方は今日では広く受け入れられるようになっている。現代台湾社会のこのような特質を筆者は多重族群社会と呼んでいる（若林 [2001: 30-31]）。族群とは台湾におけるエスニック・グループの訳語として定着し、現代台湾の社会的文化的類別を表示するものとなっている用語である（王甫昌[2003:3-4]）。以下のこの語を用いる。

まず、17世紀から本格化した中国大陸からの漢族の移民により先住民族が圧迫され、急速にマイノリティの地位に追いやられた。漢族移民の中では出身地と母語の違いから福佬人（福建省南部出身、福佬語）と客家人（主として広東省北部出身、客家語）の社会的文化的境界が意識され続けた。日本植民帝国の下ではこの福佬人と客家人とがともに「本島人」として「内地人」の下に置かれるという差別構造が構築され、その中で、前述のように、抗日台湾ナショナリズムの言説により福佬人と客家人とを架橋するアイデンティティー（台湾人）が想像され始めた。

1949年前後に台湾に渡った外省人集団も台湾史上の新たな移民と見ることができる。福佬人と客家人が主として農業開拓者として台湾に定着したのに対し、外省人は国民党の中国内戦敗北に伴う武装した政治移民であった。外省人、本省人という呼称は中国の省籍制度による行政的類別に過ぎないが、前述した二・二八事件の衝撃の下で、本省人カテゴリーは早くから支配的マイノリティである外省人に対して族群化していた。それは長期戒厳令下の台湾では政治の表面に出ることはできなかったが、海外では先鋭化シイデオロギー化して台湾独立運動が起こった。

民主化という政治構造変動もまた一種の政治資源・権力分配のルールの変更であり新たなルールによる再分配の実施の過程である。そこで、民主化は、族群間に諸種の不平等が存在する戦後台湾の多重族群社会の族群の境界を政治化し再編する過程ともなった。そこでは、公定中国ナショナリズムのヘゲモニーの下では目立たないようにされていた族群の境界が可視化され、新たな族群統合の理念が模索されていったのである。筆者はこれもまた中華民国台湾化の主要な内容を構成するものと考えている。

同じ時期に政治的に台頭した台湾ナショナリズムは、先住民族の「台湾原住民族運動」や本省人内マイノリティである客家人の「客家文化運動」の主張を受け入れて、この可視化に貢献するとともに新たな統合理念を供給することになった。この新たな統合理念は二つの柱からなっている。一つは、「中国省籍」（中華民国という「中国」の中の本省人と外省人、と発想する）から「台湾の諸族群」（台湾を一つの全体社会と見てその中での族群関係を想像する）へと族群想像のパラダイム転換を行い（王甫昌 [2005]）、第二にその上で台湾ナショナリズムの言説と政策により形成されるべき台湾ネーションを多文化的なものとして想像することを提唱したことである。1990年代初期に唱えられたのは「四大族群論、すなわち台湾ネーションは、福佬人、客家人、外省人（「新住民」）、原住民族の4つの族群から形成される多文化ネーションであり、このネーションを構成する諸族群は人口規模は異なっても文化的・社会的には対等であり、相互に尊重し合わねばならない、という理念である。このラインの考え方は、1996年行政院原住民族委員会（1997年原住民族委員会に改称）、1997年行政院客家委員会の設立、1997年第四次改憲による多文化主義原則の憲法書き入れ（中華民国憲法増修条文の「基本国策条文」第9項「国家は多元文化を肯定する」）として制度化されていった（以上、若林 [2007]；石垣 [2007]；田上 [2007]）。

だが、台湾ナショナリズムのこうした成果にもやはりいくつかの留保がつく。最大の留保は、前述のようなナショナル・アイデンティティーにおけるコンセンサスの未達成と相まって、多文化主義のコンセンサスは、社会統合理念のレベルに止まっており、台湾ナショナリズムの言説が意図するネーションとしてのそれ

になっているとはまだ言えない、すなわち国民統合の理念としてのコンセンサスは未確立であることである。

第二に、陳水扁総統が言説の上では、国際先住民族運動の理念に歩調を合わせた台湾原住民族運動の理念を受け入れているにもかかわらず、その施政期間には、台湾原住民族の待遇改善のネックである土地問題と自治問題については、さしたる成果を挙げることができないでいることである。

さらに、台湾ナショナリズムがそのコンセンサス形成に貢献した台湾の多文化主義の環境条件そのものが変化している。新たな別種の多文化的傾向のインパクトである。台湾において民主化、台湾化、そして多文化主義の展開といった政治構造変動が生じた時期は、また台湾を新たなグローバル化の波が襲った時期でもあった。ここまでその形成過程を概観してきたところの多文化主義が、台湾史の連続殖民の経験の上に展開した脱植民地化の産物ととらえられるとするなら、20世紀第4四半世紀以降のグローバル化を背景としたもう一つの多文化的傾向は、いわば「トランスナショナルなコンテクストにおける」多文化、すなわち、この時期の台湾に生じた、①外国人労働者の流入、②「婚姻移民」の増加、③生活への日本製品の溶け込み、④「マクドナルド」に象徴されるアメリカ式大衆消費文化の受け入れなどが、ナショナル・アイデンティティーやナショナルな境界に与えるインパクトである (Chun [2002: 113])。

この③、④などが、台湾発の大衆消費文化に翻案され台湾海峡を越えた華語社会で消費されていく、それが台湾にもフィードバックされてくるといった形で、台湾ナショナリズムの「文化的不妊」を促す華語コスモポリタニズムのベクトルを強める可能性があるとするなら、①と②、特に②は、台湾社会の族群構成を人口構成の上でも変えていくインパクトを有するものとして注目に値する。これら「婚姻移民」の大部分は女性であり、特にその四割弱（六割強は中国大陸から）を占めるベトナム、インドネシア、タイなどの出身の花嫁とその子女の存在は、「新台湾の母」、「新台湾の子」、「新移民」、さらには「第五の族群」などの呼称の登場が示すように、社会的にもすでに可視的な存在となっているのである (横田 [2006])。

IV 「七二年体制」と台湾ナショナリズム

七二年体制の形成・持続は、台湾の中華民国にとっては、その「正統中国国家」としての対外的正統性を剥奪しつつ、同時にアメリカの「平和解決」原則に基づく安全保障コミットメントにより、台湾の事実上の独立の空間を提供し続けるというものであった。

七二年体制が台湾の中華民国の「正統中国国家」としての対外的正統性を剥奪したことは、国民党政権に、国連から追放され西側諸国から国家承認を取り消された「中華民国」とはいったい何なのか、との根本的な問いに直面させることになった。このことは、台湾ナショナリズム台頭にイデオロギー的空間を提供したと言える。この点は、アメリカとの断交後に特に明白となった。

また、アメリカの台湾安保コミットメント確保の必要を背景に国民党政権が行ったオポジションへの政治的譲歩は後戻りできない民主化の発端となり、民主化は同時に台湾化を伴った。中華民国台湾化の不可逆的進展である。李登輝が国民党政権において実権を掌握し、総統兼国民党主席、行政院長（首相）、国民党中央秘書長などの要職を本省人が占めるようになり、全面改選実現後の国会では本省人が議員の大多数を占めるようになった。政党システムにおいては、「公民投票式台湾独立」を綱領に持つ民進党が立法院の三分の一の議席を占め（1992年選挙）、国民党政権はこれを最終的に合法化せざるを得なかった。また、学校教育における母語教育の制度化や前記行政院族群行政機構の設置、「憲政改革」による「増修条文」への多文化主義原則の明記など、公定中国ナショナリズムに基づいた過去の一元的な国民統合政策からの脱却も進んだ。

そして何よりも、民主体制の設置により台湾の政治権力は民主的に表明された台湾の有権者の意志によってのみ正統化されるものとなり、その有権者の意志を表明する民主選挙のルーティーンが確立していった。前述の呉乃徳が指摘する民主化の「最大の成果」から判断すれば、この民主選挙のルーティーンは、台湾の有権者の集合が台湾の前途を自己決定する共同体であることを確認する政治ル

一ティーンであるということができる。民主体制の保持が国民形成の政治社会的意義を有するのはこうした機制を通じてであると言えよう。

中華民国台湾化のこうした進展は、台湾側において「一つの中国」支持の政治的基盤を大きく減退させるものであった。民主化の必要から行われた中華人民共和国敵視法令（「叛乱鎮定動員時期臨時条項」）の廃止を契機に始まった「兩岸対話」は、こうした趨勢の中、二度の「辜振甫・汪道涵会談」を実現したものの何ら後に続く成果を挙げることが出来なかった。その後に行われた1999年の李登輝の「（中国と台湾とは）特殊な国と国の関係」発言、そして2002年陳水扁の「一辺一国」論とは、台湾における「一つの中国」原則の政治的後退の端的な表現であろう。外交レトリックの傑作とされる「上海コミュニケ」の「アメリカは、台湾海峡両側のすべての中国人がみな中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識した」というフレーズの台湾に関する言明は、当時としてもすでに幾分虚構であったが、今や政治的現実の言明としては誰もが受け入れがたいものになっている。さほどに、台湾における「一つの中国」原則の政治的基礎は揺らいでしまい、陳水扁政権の成立以来、兩岸の政治関係の潜在的緊張を高め、七二年体制の軋みを恒常化させるに至っているのである。

だが、その一方、七二年体制は、中華人民共和国に有利な「一つの中国」原則の容認の上に立っており、冒頭に引いたシュライヴァーの「プロ民主であって同時にプロ独立でない」という発言にも示されているように、七二年体制が台湾ナショナリズムの希求する台湾主権国家を容認する政治空間になっていく可能性は乏しい。李登輝は、民主化期において民主化進展に対するアメリカを筆頭とする諸国の好感を台湾の対外的立場の強化に結びつけようと、1995年アメリカ非公式訪問に象徴されるような積極外交を展開した。近い将来における中国との政治交渉開始を見据えて台湾の立場を強化しておく必要を感じたためと考えられる。しかし、この積極外交は、「特殊な国と国の関係」論がワシントンからの厳しいチェックに遭ったことにみられるように、明白な限界にぶち当たった。「民主の深化」を掲げ公民投票という直接民主主義の制度化とその実施に執拗にこだわり、そのことによって台湾の立場を強化しようとした陳水扁は、前総統李登輝の

行動を台湾ナショナリズムの最大綱領により近いレトリックでトレースしたのだと言えるかもしれない。R.ブッシュは、李登輝の「特殊な国と国」発言や陳水扁の「一辺一国」論が、それぞれの立場で中華人民共和国に対して、将来的統一への含みを残しながら台湾の「主体性」に対する尊重を前提とした政治対話を追求したもののそれに対する中国の満足の行く対応が得られなかった状況で表明されていることに注目すべきだと指摘している（Bush[2005: Chap.3]）。これまでのところ、民主化後の台湾政治リーダーは、民主化+台湾化の進展により形成されて来ている台湾の「主体性」への信頼し得る「尊重と承認」が得られない事態が続く中で、しだいに台湾ナショナリズムの最大綱領的レトリック（「台湾名義での国連加盟」「台湾正名」など）で中国の圧力に対抗しようとする姿勢を強めることを余儀なくされていたのだ、と言えよう。

結び

以上、要約すると、次の諸点が指摘できる。

第一に、台湾ナショナリズムは台湾の歴史に根拠を持っている。台湾ナショナリズムは、台湾を統治した諸国家の中心に対するところの周縁に位置付けられてきた漢族移民の歴史経験の中から生まれた一種の周縁ナショナリズムであり、中心からの圧迫・抑圧に対する反応として生まれた防衛的な性格の強いものである。また、現代台湾の多重族群社会の諸族群の全てがこの周縁ナショナリズムに親和的な歴史経験を有しているわけではないことにも留意する必要があるだろう。

第二に、台湾ナショナリズムの発展は民主体制に基礎をおくとともに民主体制下の政治生態に制約されている。台湾ナショナリズムの政治的台頭は、民主体制下の政党政治システムのイデオロギー的対抗軸を台湾ナショナリズムと中国ナショナリズム（反台独あるいは中華民国ナショナリズム）との対抗関係に沿うものとした（「ナショナリズム政党制」）。前期のように、台湾ナショナリズムには最大綱領と最小綱領とがあると仮定すると、政党政治の実態を見ても、アンケート調査から見られる民衆のナショナル・アイデンティティーから見ても、最大

綱領への台湾住民の支持は固まっているとは言えない。一方、平等な市民権に基づく民主政治への参加は、国民形成の作用を持つ。従って、1980年代初めからのオポジションによる鼓吹の影響に加えて、各種選挙など民主体制下の政治的ルーティーンへの民衆の継続的参与は、「台湾前途の住民自決」というこの最小綱領への支持を固めつつあるといえる。

第三に、民主化は現代台湾の多重族群社会の族群的境界を政治化し再編した。台湾ナショナリズムはこの再編過程に多文化的ネーションとしての統合理念を提供している。ただし、現時点で全台湾的コンセンサスとなっているのは、多文化的な社会統合理念であって、多文化ネーションとしての台湾ネーションという国民統合理念ではない。また、この多文化的統合理念は、同時進行するグローバル化の社会的・文化的影響によって揺さぶられている。

第四に、七二年体制と台湾ナショナリズムとの関係は両義的である。七二年体制は、台湾ナショナリズムの台頭を助長する政治空間であったが、台湾ナショナリズム勢力の政権到達後は、その最大綱領の達成を阻害する政治空間としての側面がしだいに際だつようになっていく。七二年体制の成立が台湾の中華民国から「正統中国国家」としての外部的正統性を剥奪したことは、台湾ナショナリズムによる体制挑戦のイデオロギイ的空間を提供した。しかし、七二年体制が台湾ナショナリズムの希求する台湾主権国家を容認してそれに外部的正統性を付与する政治空間に変貌する可能性は高くない。とはいえ、アメリカの意志と能力に変更がない限り、七二年体制の第二側面（「平和解決」原則）は依然として台湾の事実上の独立の重要な支えであり、中華民国台湾化が展開し得る内部政治空間を担保するものである。

最後に、2008年1月立法院選挙における国民党の大勝・民進党の惨敗と3月総統選挙結果の意義について触れておきたい。総統選挙は国民党馬英九の当選が順当なところであるが、仮に民進党の謝長廷が当選したにせよ、立法院を支配する国民党が受け入れる行政院長（首相）を任命せざるを得ず、また国民党が受け入れない憲法修正も不可能である。1月立法院選挙の意義は、前記『聯合報』社説の言い方で言えば、「法理台独」推進路線、小論の言い方で言えば台湾ナショ

ナリズム最大綱領追求路線の大きな挫折であった。これを前記のナショナル・アイデンティティーに関する民意の分布について見れば、陳水扁は2004年の勝利を過信して失敗したのであり、「台湾名義の国連加盟」公民投票について、昨年を通じて国際的な包囲網が形成されてことを見れば、陳水扁の台湾ナショナリズム最大綱領追求路線が、七二年体制の壁にぶつかって押し戻されたとも見ることができよう。

前記『聯合報』社説で馬英九の路線がそれに近いものとなったとする「実質台独」路線は、前引の2007年以来の馬英九・国民党の国家言説からみて、筆者の言う台湾ナショナリズムの最小綱領をかなり受け入れたものとなっている。民進党の台湾ナショナリズムはその最小綱領において早々と勝利したが、その他のアジェンダに活路を開くことができなかつたゆえに最大綱領追求路線に追い込まれて勝負で大敗を喫したと言えるだろう。では、この一見して台湾ナショナリズムの最小綱領の勝利と見られる現象は、台湾政治におけるアイデンティティ・ポリティックスの安定をもたらし、別の公共政策が政党間競争を規定していくことになるのであろうか。「汎藍」勢力の大勝は、これまでの台湾化政策の大きな揺り戻しを生み、さらには民主化そのものの後退に結びつくのであろうか。3月22日以後の新政権形成のプロセス、5月20日以降の新政権と七二年体制との間の相互作用を密接に観察していく必要がある。

【参考文献】

<日本語>

石垣直[2007]「現代台湾の多文化主義と「先住権」の行方—土地をめぐる権利復興運動の事例から—」『日本台湾学会報』第9号、197-216ページ。

田上智宜[2007]「『客人』から客家へ—エスニック・アイデンティティーの形成と変容—」『日本台湾学会報』第9号、155-176ページ。

横田祥子[2006]「<文化中国>意識と多文化主義のせめぎあい—台湾・東南アジア

ア系移民受容の対応から一」（「日本台湾学会第八回学術大会報告者論文集」日本台湾学会）34-43 ページ。

若林正文[2001]『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ—』筑摩書房。

——[2006]「台湾における民主主義体制の不安定な持続—エスニック・ナショナルな文脈と政治構造変動」（恒川恵市編『民主主義アイデンティティ—新興デモクラシーの形成—』早稲田大学出版部）121-144 ページ。

——[2007]「現代台湾のもう一つの脱植民地化：原住民族運動と多文化主義」日本順益台湾原住民研究会編『台湾原住民研究』（風響社）第 11 号，13-54 ページ。

<中国語>

王甫昌[2003]『當代台湾社会的族群想像』台北：群学出版社。

——[2005]「由『中国省籍』到『台湾族群』：戸口普查籍別類属轉變之分析 『台湾社会学』第 9 期，59-115 頁。

蕭阿勤[2000]「民族主義與台湾一九七〇年代的『郷土文学』：一個文化（集体）記憶變遷的探討」『台湾史研究』第 6 卷第 2 期，77-138 頁。

——[2002]「抗日集体記憶的民族化：台湾一九七〇年代的戦後世代與日抛時期台湾新文学」『台湾史研究』第 9 卷第 1 期，181-239 頁。

蕭阿勤[2003]「認同、叙事、與行動：台湾 1970 年代党外的歷史建構」『台湾社会学』第 5 期，195-250 頁。

吳乃德[2006]「台湾民衆認同的趨勢：飛彈危機十年之後」（『台海飛彈危機十週年研討会會議論文集』2006 年 3 月）117-18 頁。

<英語>

Bush, Richard C. [2005], *Untying the Knot: Making Peace in the Taiwan Strait*, Washington D.C.: Brookings Institution Press.

Chun, Allen [2002], "The Coming Crisis of Multiculturalism in 'Transnational' Taiwan," *Social Analysis*, 46 (2), pp.102-122.

- Hsiau, A-chin [2000], *Contemporary Taiwanese Cultural Nationalism*, London: Routledge.
- Schrifer, Randall [2007], "Pro-Taiwan (But Not Anti-China)," *PacNet*, (28), July3, (<http://www.csis.org/media/isis/pubs/pac0728.pdf> 2007年8月8日アクセス) .
- Masahiro, Wakabayashi [2006], "Taiwanese nationalism and the "unforgettable others," in Edward Friedman ed., *China's Rise, Taiwan's Dilemmas and International Peace*, London and New York: Routledge pp. 3-21.
- Wu, Rwei-Ren [2004], "Fragment of/f Empires: The Peripheral Formation of Taiwanese Nationalism," *Social Science Japan*, (30), pp.16-18.